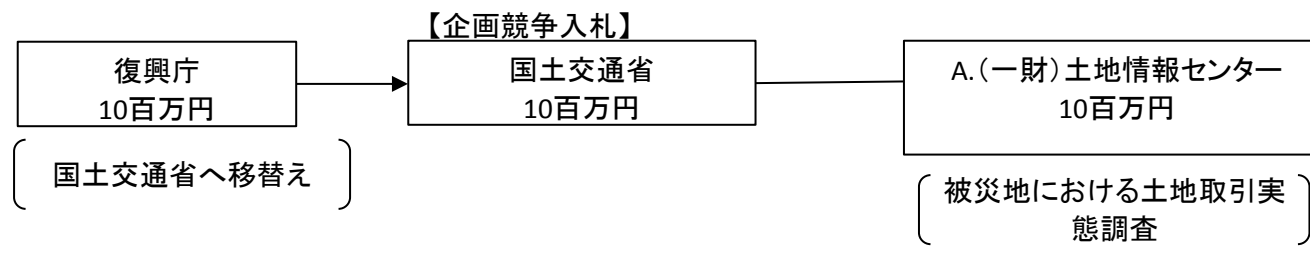


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24～H27		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出し所管自治体に提供するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)の土地取引動向に投機的な動きがないか分析するとともに、当該自治体に、当該自治体内の不動産取引価格等の情報を提供している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	355	10	10	10		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	355	10	10	10		
		執行額	349	10				
執行率(%)	98.3%	99.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本業務は、被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目的としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。	成果実績		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本業務は、毎月被災地の土地取引状況を分析し、投機的な動きがないか確認後、各被災自治体(岩手県、福島県、宮城県、仙台市)に情報を提供するものであり、活動指標を定めて実施する性質のものではない。	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
単当たりコスト	(円/)	算出根拠	単当たりコストの考え方は以下の理由により馴染まない。 ・アンケート回答内容の情報提供に際しては、被災県等においても統計的に処理しやすいように情報を置き換えており、さらに価格情報等について定量的な分析を行っているため、本件の業務内容の一部が、1件毎ではなく、横断的なものになっている。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備推進調査費 (東日本大震災復興特別会計)	10	10					
	計	10	10					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・取引価格情報提供制度を用いて被災地の土地取引の状況を把握し、投機的な土地取引等を防止するものであり、他に代え難いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・従来から実施していた取引価格情報提供業務に付随して行っており、企画競争入札で事業者を決定しているため、競争性は保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・被災地の投機的な土地取引を防止することが本事業の目的であるため、活動実績は数値化できるものではない。現在のところ、投機的とみられる土地取引は見られず、適正な地価形成が保たれていると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・本業務の類似業務にあたるものはないと考えられる。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 被災地において投機的な土地取引が行われていないか、毎月確認を行っている。 被災自治体へも毎月データ提供できており、今後も引き続き実施していく。 				
	【前年の指摘を踏まえた改善点】 <ul style="list-style-type: none"> 取引価格情報提供制度(震災対応ではなく既存の事業)において、アンケートの速報性や回答率を向上させるため、平成25年度よりアンケート調査票の電子回答(ウェブ回答)機能を追加することとした。被災地における土地取引状況の把握も早期にできるようになる。 より使い勝手の良いデータ提供を目指すため、被災自治体へのヒアリング調査を実施した。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である投機的な土地取得等の防止に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
	備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	
				111	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(一財)土地情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	被災地の取引価格情報抽出	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)土地情報センター	被災地における土地取引実態調査	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					